

**令和7年度当初予算
基礎資料**

**令和7年2月
広島県 呉市**

目 次

1. 令和7年度 会計別予算状況	
(1) 予算総括表	1
(2) 市債残高の推移	2
2. 令和7年度 一般会計予算	
(1) 歳入 款別内訳	3
(2) 歳出 目的別内訳	4
(3) 歳出 性質別内訳	5
3. 財政関係基礎データ（一般会計・合併後）	
(1) 歳出予算・市税・地方交付税の推移	6
(2) 個人市民税・法人市民税・固定資産税の推移	7
(3) 歳出予算（性質別）の推移	8
(4) 歳出予算（義務的経費）の推移	9
(5) 市債残高の推移	10
(6) 財政調整基金及び減債基金残高の推移	11
(7) 職員数・職員人件費・退職手当の推移	12
(8) 今後5年間の財政見通し	13

1. 令和7年度 会計別予算状況

(1) 予算総括表

(単位：千円)

会 計 区 分		令和7年度	令和6年度	増 ▲ 減 額	伸 率
一 般 会 計		111,690,000	108,960,000	2,730,000	2.5%
特 別 会 計	国民健康保険事業（事業勘定）	20,602,977	20,637,940	▲34,963	▲0.2%
	国民健康保険事業（直診勘定）	40,051	52,794	▲12,743	▲24.1%
	後期高齢者医療事業	4,863,806	4,938,561	▲74,755	▲1.5%
	介護保険事業（保険勘定）	23,647,843	23,598,441	49,402	0.2%
	介護保険事業（サービス勘定）	55,562	104,867	▲49,305	▲47.0%
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	94,577	110,318	▲15,741	▲14.3%
	公園墓地事業	17,717	25,418	▲7,701	▲30.3%
	地域下水道事業	15,934	16,164	▲230	▲1.4%
	地方卸売市場事業	106,825	76,036	30,789	40.5%
	野呂高原ロッジ事業	47,225	37,023	10,202	27.6%
	駐車場事業	201,176	321,245	▲120,069	▲37.4%
	内陸土地造成事業	14,625	415,384	▲400,759	▲96.5%
	港湾整備事業	609,546	718,339	▲108,793	▲15.1%
	臨海土地造成事業	1,007,495	1,004,872	2,623	0.3%
	財産区事業	4,625	4,860	▲235	▲4.8%
計	51,329,984	52,062,262	▲732,278	▲1.4%	
小 計		163,019,984	161,022,262	1,997,722	1.2%
公 営 企 業 会 計	病院事業	1,012,928	914,556	98,372	10.8%
	水道事業	10,351,100	11,091,967	▲740,867	▲6.7%
	工業用水道事業	615,942	1,242,887	▲626,945	▲50.4%
	下水道事業	14,744,153	14,803,042	▲58,889	▲0.4%
	計	26,724,123	28,052,452	▲1,328,329	▲4.7%
合 計		189,744,107	189,074,714	669,393	0.4%

(2) 市債残高の推移

(単位：億円)

区 分	一般会計	特別会計	企業会計	合計	対前年度 増▲減額
平成17年度	1,456	416	752	2,624	39
平成18年度	1,455	428	732	2,615	▲ 9
平成19年度	1,432	431	715	2,578	▲ 37
平成20年度	1,404	425	709	2,538	▲ 40
平成21年度	1,374	406	712	2,492	▲ 46
平成22年度	1,370	388	707	2,464	▲ 27
平成23年度	1,391	365	686	2,443	▲ 21
平成24年度	1,349	346	689	2,384	▲ 60
平成25年度	1,300	332	673	2,305	▲ 79
平成26年度	1,305	320	659	2,283	▲ 22
平成27年度	1,340	311	651	2,302	18
平成28年度	1,275	281	642	2,197	▲ 104
平成29年度	1,227	248	637	2,111	▲ 86
平成30年度	1,248	238	615	2,101	▲ 10
令和元年度	1,233	199	599	2,031	▲ 71
令和2年度	1,192	178	582	1,952	▲ 79
令和3年度	1,154	158	565	1,877	▲ 75
令和4年度	1,114	143	542	1,799	▲ 78
令和5年度	1,077	110	529	1,717	▲ 83
令和6年度	1,126	74	561	1,761	44
令和7年度	1,110	60	557	1,727	▲ 34

(注1) 令和5年度までは決算，令和6年度はR5→R6繰越額+12月補正後予算，令和7年度は当初予算での年度末残高見込みである。

(注2) 計数は，それぞれ四捨五入によっているため，端数において合計と一致しないものがある。

2. 令和7年度 一般会計予算

(1) 歳入 款別内訳

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 ▲ 減 額	伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1 市税	30,769,494	27.5	29,516,642	27.1	1,252,852	4.2%
(1) 個人市民税	11,489,422	10.3	10,545,946	9.7	943,476	8.9%
(2) 法人市民税	2,547,516	2.3	2,543,096	2.3	4,420	0.2%
(3) 固定資産税	12,595,020	11.3	12,252,521	11.2	342,499	2.8%
2 地方譲与税	562,555	0.5	570,044	0.5	▲7,489	▲1.3%
3 利子割交付金	30,733	0.0	13,817	0.0	16,916	122.4%
4 配当割交付金	212,455	0.2	181,529	0.2	30,926	17.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	314,406	0.3	189,268	0.2	125,138	66.1%
6 法人事業税交付金	576,202	0.5	511,372	0.5	64,830	12.7%
7 地方消費税交付金	5,481,468	4.9	5,541,565	5.1	▲60,097	▲1.1%
8 ゴルフ場利用税交付金	25,041	0.0	24,336	0.0	705	2.9%
9 環境性能割交付金	90,084	0.1	79,190	0.1	10,894	13.8%
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	131,772	0.1	133,325	0.1	▲1,553	▲1.2%
11 地方特例交付金	161,692	0.1	1,041,021	1.0	▲879,329	▲84.5%
12 地方交付税	23,800,000	21.3	22,700,000	20.8	1,100,000	4.8%
(1) 普通交付税	21,260,000	19.0	20,200,000	18.5	1,060,000	5.2%
(2) 特別交付税	2,540,000	2.3	2,500,000	2.3	40,000	1.6%
13 交通安全対策特別交付金	19,000	0.0	22,000	0.0	▲3,000	▲13.6%
14 分担金及び負担金	331,166	0.3	361,931	0.3	▲30,765	▲8.5%
15 使用料及び手数料	2,183,732	2.0	2,186,856	2.0	▲3,124	▲0.1%
16 国庫支出金	18,848,467	16.9	16,553,303	15.2	2,295,164	13.9%
17 県支出金	7,356,809	6.6	6,922,813	6.4	433,996	6.3%
18 財産収入	3,706,091	3.3	983,609	0.9	2,722,482	276.8%
19 寄附金	659,765	0.6	755,544	0.7	▲95,779	▲12.7%
20 繰入金	2,320,025	2.1	1,997,818	1.8	322,207	16.1%
(1) 財政調整基金繰入金	2,100,000	1.9	1,850,000	1.7	250,000	13.5%
(2) 減債基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0%
21 繰越金	99,000	0.1	96,000	0.1	3,000	3.1%
22 諸収入	5,067,943	4.5	5,221,517	4.8	▲153,574	▲2.9%
23 市債	8,942,100	8.0	13,356,500	12.3	▲4,414,400	▲33.1%
・ 臨時財政対策債	0	0.0	600,000	0.6	▲600,000	▲100.0%
合 計	111,690,000	100.0	108,960,000	100.0	2,730,000	2.5%

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

(2) 歳出 目的別内訳

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 ▲ 減 額	伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1 議会費	595,630	0.5	595,527	0.5	103	0.0%
2 総務費	10,943,924	9.8	9,278,386	8.5	1,665,538	18.0%
3 民生費	41,949,869	37.6	40,311,377	37.0	1,638,492	4.1%
4 衛生費	8,302,621	7.4	7,414,896	6.8	887,725	12.0%
5 労働費	587,352	0.5	599,589	0.6	▲ 12,237	▲2.0%
6 農林水産業費	2,186,056	2.0	2,168,863	2.0	17,193	0.8%
7 商工費	5,339,290	4.8	10,451,883	9.6	▲ 5,112,593	▲48.9%
8 土木費	10,442,117	9.3	10,192,455	9.4	249,662	2.4%
9 消防費	4,767,925	4.3	4,265,937	3.9	501,988	11.8%
10 教育費	12,439,876	11.1	9,638,097	8.8	2,801,779	29.1%
11 災害復旧費	40,000	0.0	40,000	0.0	0	0.0%
12 公債費	11,039,638	9.9	11,319,691	10.4	▲ 280,053	▲2.5%
13 諸支出金	3,005,702	2.7	2,583,299	2.4	422,403	16.4%
14 予備費	50,000	0.0	100,000	0.1	▲ 50,000	▲50.0%
合 計	111,690,000	100.0	108,960,000	100.0	2,730,000	2.5%

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計と一致しないものがある。

(3) 歳出 性質別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 ▲ 減 額	伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1 人件費	17,626,623	15.8	17,267,704	15.8	358,919	2.1%
2 扶助費	26,057,653	23.3	24,551,367	22.5	1,506,286	6.1%
3 公債費	11,039,638	9.9	11,319,691	10.4	▲ 280,053	▲2.5%
義務的経費 計	54,723,914	49.0	53,138,762	48.8	1,585,152	3.0%
4 投資的経費	13,718,118	12.3	17,432,559	16.0	▲ 3,714,441	▲21.3%
(1) 普通建設事業	13,678,118	12.2	17,392,559	16.0	▲ 3,714,441	▲21.4%
(2) 災害復旧事業	40,000	0.0	40,000	0.0	0	0.0%
5 物件費	15,378,840	13.8	13,707,050	12.6	1,671,790	12.2%
6 維持補修費	1,365,777	1.2	1,589,509	1.5	▲ 223,732	▲14.1%
7 補助費等	11,729,961	10.5	10,595,258	9.7	1,134,703	10.7%
8 繰出金	7,637,320	6.8	7,690,023	7.1	▲ 52,703	▲0.7%
9 積立金・投資及び出資 金・貸付金・予備費	7,136,070	6.4	4,806,839	4.4	2,329,231	48.5%
その他(5~9) 計	43,247,968	38.7	38,388,679	35.2	4,859,289	12.7%
合 計	111,690,000	100.0	108,960,000	100.0	2,730,000	2.5%

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計と一致しないものがある。

3. 財政関係基礎データ（一般会計・合併後）

（1）歳出予算・市税・地方交付税の推移

（単位：百万円，％）

年 度	歳 出 予 算	対前年度 伸 率	市 税	対前年度 伸 率	地 方 交 付 税	対前年度 伸 率
平成17年度	107,808	15.1	31,147	13.8	23,170	62.8
平成18年度	105,398	▲2.2	31,618	1.5	21,680	▲6.4
平成19年度	103,945	▲1.4	35,148	11.2	19,787	▲8.7
平成20年度	99,036	▲4.7	35,485	1.0	19,351	▲2.2
平成21年度	95,844	▲3.2	33,322	▲6.1	19,850	2.6
平成22年度	102,570	7.0	31,914	▲4.2	21,400	7.8
平成23年度	98,613	▲3.9	31,147	▲2.4	23,050	7.7
平成24年度	98,430	▲0.2	30,881	▲0.9	23,700	2.8
平成25年度	98,093	▲0.3	30,504	▲1.2	23,900	0.8
平成26年度	104,352	6.4	30,271	▲0.8	24,300	1.7
平成27年度	106,827	2.4	30,240	▲0.1	22,630	▲6.9
平成28年度	98,018	▲8.2	30,786	1.8	21,970	▲2.9
平成29年度	98,080	0.1	30,641	▲0.5	21,200	▲3.5
平成30年度	98,830	0.8	31,158	1.7	19,950	▲5.9
令和元年度	100,294	1.5	30,545	▲2.0	20,600	3.3
令和2年度	100,402	0.1	30,893	1.1	19,150	▲7.0
令和3年度	97,346	▲3.0	28,743	▲7.0	18,690	▲2.4
令和4年度	100,803	3.6	29,229	1.7	23,000	23.1
令和5年度	106,283	5.4	30,454	4.2	21,540	▲6.3
令和6年度	108,960	2.5	29,517	▲3.1	22,700	5.4
令和7年度	111,690	2.5	30,769	4.2	23,800	4.8

（注1）計数は当初予算である。

（注2）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

(2) 個人市民税・法人市民税・固定資産税の推移

(単位：百万円、%)

年 度	個 人 市 民 税	対前年度 伸 率	法 人 市 民 税	対前年度 伸 率	固 定 資 産 税	対前年度 伸 率
平成17年度	9,125	14.9	2,855	34.1	14,883	12.4
平成18年度	10,166	11.4	3,083	8.0	14,190	▲4.7
平成19年度	13,437	32.2	3,310	7.4	14,231	0.3
平成20年度	13,368	▲0.5	3,635	9.8	14,374	1.0
平成21年度	12,869	▲3.7	2,546	▲30.0	13,962	▲2.9
平成22年度	12,267	▲4.7	1,804	▲29.1	13,881	▲0.6
平成23年度	11,323	▲7.7	1,925	6.7	13,852	▲0.2
平成24年度	11,982	5.8	2,368	23.0	12,790	▲7.7
平成25年度	11,378	▲5.0	2,198	▲7.2	12,854	0.5
平成26年度	11,185	▲1.7	2,376	8.1	12,739	▲0.9
平成27年度	11,509	2.9	2,419	1.8	12,413	▲2.6
平成28年度	11,690	1.6	2,389	▲1.2	12,667	2.0
平成29年度	11,564	▲1.1	2,269	▲5.0	12,817	1.2
平成30年度	11,754	1.6	2,759	21.6	12,728	▲0.7
令和元年度	11,529	▲1.9	2,138	▲22.5	12,912	1.4
令和2年度	11,667	1.2	2,087	▲2.4	13,105	1.5
令和3年度	10,511	▲9.9	1,646	▲21.1	12,605	▲3.8
令和4年度	11,118	5.8	2,015	22.4	12,103	▲4.0
令和5年度	11,292	1.6	2,580	28.1	12,427	2.7
令和6年度	10,546	▲6.6	2,543	▲1.4	12,253	▲1.4
令和7年度	11,489	8.9	2,548	0.2	12,595	2.8

(注1) 計数は当初予算である。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

(3) 歳出予算（性質別）の推移

（単位：百万円，％）

	義務的経費	対前年度 伸率	投資的経費	対前年度 伸率	その他	対前年度 伸率
平成17年度	52,149	13.1	17,754	1.8	37,905	25.8
平成18年度	52,031	▲0.2	18,702	5.3	34,665	▲8.5
平成19年度	53,119	2.1	14,645	▲21.7	36,181	4.4
平成20年度	52,384	▲1.4	14,625	▲0.1	32,027	▲11.5
平成21年度	52,740	0.7	13,041	▲10.8	30,063	▲6.1
平成22年度	55,898	6.0	15,351	17.7	31,321	4.2
平成23年度	56,011	0.2	11,134	▲27.5	31,468	0.5
平成24年度	56,254	0.4	9,613	▲13.7	32,563	3.5
平成25年度	56,414	0.3	10,586	10.1	31,092	▲4.5
平成26年度	56,003	▲0.7	15,132	42.9	33,217	6.8
平成27年度	55,436	▲1.0	18,598	22.9	32,793	▲1.3
平成28年度	55,225	▲0.4	8,993	▲51.6	33,800	3.1
平成29年度	54,705	▲0.9	9,756	8.5	33,619	▲0.5
平成30年度	54,205	▲0.9	11,895	21.9	32,730	▲2.6
令和元年度	55,140	1.7	11,972	0.6	33,182	1.4
令和2年度	54,169	▲1.8	12,600	5.2	33,633	1.4
令和3年度	53,895	▲0.5	9,292	▲26.3	34,159	1.6
令和4年度	52,817	▲2.0	11,267	21.3	36,719	7.5
令和5年度	52,358	▲0.9	14,138	25.5	39,787	8.4
令和6年度	53,139	1.5	17,433	23.3	38,389	▲3.5
令和7年度	54,724	3.0	13,718	▲21.3	43,248	12.7

（注1）計数は当初予算である。

（注2）義務的経費とは人件費，扶助費，公債費をいう。

（注3）投資的経費とは普通建設費及び災害復旧費をいう。

（注4）計数は，それぞれ四捨五入によっているので，端数において合計と一致しないものがある。

(4) 歳出予算（義務的経費）の推移

(単位：百万円, %)

	人件費	対前年度 伸率	扶助費	対前年度 伸率	公債費	対前年度 伸率
平成17年度	23,313	26.0	15,096	12.5	13,740	▲3.2
平成18年度	22,808	▲2.2	15,138	0.3	14,085	2.5
平成19年度	23,688	3.9	15,215	0.5	14,216	0.9
平成20年度	21,382	▲9.7	15,689	3.1	15,313	7.7
平成21年度	20,954	▲2.0	16,088	2.5	15,698	2.5
平成22年度	21,432	2.3	19,197	19.3	15,268	▲2.7
平成23年度	20,739	▲3.2	20,454	6.5	14,819	▲2.9
平成24年度	20,201	▲2.6	20,452	0.0	15,601	5.3
平成25年度	19,873	▲1.6	21,175	3.5	15,367	▲1.5
平成26年度	19,350	▲2.6	21,368	0.9	15,285	▲0.5
平成27年度	19,529	0.9	21,180	▲0.9	14,727	▲3.6
平成28年度	18,578	▲4.9	22,059	4.2	14,588	▲0.9
平成29年度	18,434	▲0.8	22,509	2.0	13,762	▲5.7
平成30年度	18,331	▲0.6	22,410	▲0.4	13,464	▲2.2
令和元年度	17,798	▲2.9	23,628	5.4	13,714	1.9
令和2年度	18,301	2.8	22,917	▲3.0	12,951	▲5.6
令和3年度	18,022	▲1.5	23,391	2.1	12,482	▲3.6
令和4年度	17,116	▲5.0	23,695	1.3	12,006	▲3.8
令和5年度	16,096	▲6.0	23,981	1.2	12,281	2.3
令和6年度	17,268	7.3	24,551	2.4	11,320	▲7.8
令和7年度	17,627	2.1	26,058	6.1	11,040	▲2.5

(注1) 計数は当初予算である。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

(5) 市債残高の推移

(単位：億円)

区 分	市債残高総額	対前年度 増▲減額	臨時財政対策債	対前年度 増▲減額	その他の市債	対前年度 増▲減額
平成17年度	1,456	37	164	30	1,292	8
平成18年度	1,455	▲1	188	24	1,267	▲25
平成19年度	1,432	▲23	207	19	1,225	▲42
平成20年度	1,404	▲28	222	15	1,182	▲43
平成21年度	1,374	▲30	248	26	1,126	▲56
平成22年度	1,370	▲4	286	38	1,084	▲42
平成23年度	1,391	21	321	35	1,071	▲13
平成24年度	1,349	▲43	355	34	994	▲77
平成25年度	1,300	▲49	391	36	909	▲85
平成26年度	1,305	5	419	28	886	▲23
平成27年度	1,340	35	441	23	898	12
平成28年度	1,275	▲65	456	14	819	▲79
平成29年度	1,227	▲48	466	10	761	▲59
平成30年度	1,248	21	474	8	774	14
令和元年度	1,233	▲15	472	▲2	761	▲13
令和2年度	1,192	▲41	468	▲4	725	▲37
令和3年度	1,154	▲38	460	▲7	694	▲31
令和4年度	1,114	▲40	441	▲20	673	▲21
令和5年度	1,077	▲37	411	▲30	666	▲7
令和6年度	1,126	48	380	▲31	746	79
令和7年度	1,110	▲16	343	▲37	766	21

(注1) 令和5年度までは決算，令和6年度はR5→R6繰越額+12月補正後予算，令和7年度は当初予算での年度末残高見込みである。

(注2) 計数は，それぞれ四捨五入によっているので，端数において合計と一致しないものがある。

(6) 財政調整基金及び減債基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	総 額	対前年度 増▲減額	財政調整基金	対前年度 増▲減額	減債基金	対前年度 増▲減額
平成17年度	6,672	1,830	4,858	330	1,814	1,500
平成18年度	5,853	▲819	4,358	▲500	1,495	▲319
平成19年度	5,940	87	4,945	587	996	▲499
平成20年度	4,709	▲1,232	4,012	▲932	696	▲299
平成21年度	4,967	259	4,571	558	396	▲300
平成22年度	9,168	4,200	7,571	3,000	1,596	1,200
平成23年度	9,639	471	8,042	471	1,597	0
平成24年度	8,285	▲1,353	6,910	▲1,132	1,376	▲221
平成25年度	8,903	618	7,677	768	1,226	▲150
平成26年度	8,889	▲15	7,813	135	1,076	▲150
平成27年度	9,106	217	8,030	217	1,076	0
平成28年度	9,605	500	8,529	499	1,076	0
平成29年度	8,535	▲1,071	7,659	▲871	876	▲200
平成30年度	6,048	▲2,487	5,371	▲2,287	676	▲200
令和元年度	6,464	416	5,937	566	526	▲150
令和2年度	4,570	▲1,894	4,043	▲1,894	527	0
令和3年度	5,814	1,245	5,288	1,245	527	0
令和4年度	8,053	2,238	7,526	2,238	527	0
令和5年度	8,661	609	8,135	608	527	0
令和6年度	8,194	▲467	7,667	▲468	527	0
令和7年度	6,111	▲2,083	5,584	▲2,083	527	0

(注1) 令和5年度までは決算，令和6年度は12月補正後予算，令和7年度は当初予算での年度末残高見込みである。

(注2) 計数は，それぞれ四捨五入によっているので，端数において合計と一致しないものがある。

(7) 職員数・職員人件費・退職手当の推移

(単位：人、億円)

年 度	職 員 数	対前年度 増▲減数	職 員 人 件 費 (除く退職手当)	対前年度 増▲減額	退 職 手 当	対前年度 増▲減額
平成17年度	2,432	492	198.6	38.1	11.2	3.1
平成18年度	2,328	▲104	173.9	▲24.6	16.4	5.2
平成19年度	2,258	▲70	186.5	12.6	27.6	11.3
平成20年度	2,154	▲104	176.9	▲9.7	16.0	▲11.6
平成21年度	2,079	▲75	169.5	▲7.4	18.2	2.2
平成22年度	2,035	▲44	169.3	▲0.2	22.1	3.9
平成23年度	1,969	▲66	162.3	▲7.0	20.9	▲1.2
平成24年度	1,930	▲39	159.2	▲3.1	18.6	▲2.3
平成25年度	1,895	▲35	158.0	▲1.2	16.0	▲2.7
平成26年度	1,836	▲59	153.4	▲4.6	16.4	0.5
平成27年度	1,772	▲64	150.2	▲3.2	16.2	▲0.2
平成28年度	1,722	▲50	144.8	▲5.3	13.6	▲2.7
平成29年度	1,683	▲39	139.3	▲5.5	17.3	3.8
平成30年度	1,632	▲51	136.3	▲3.0	19.6	2.2
令和元年度	1,592	▲40	133.6	▲2.6	15.4	▲4.1
令和2年度	1,566	▲26	132.3	▲1.4	16.7	1.2
令和3年度	1,560	▲6	127.8	▲4.5	17.2	0.5
令和4年度	1,545	▲15	124.0	▲3.8	12.2	▲5.0
令和5年度	1,544	▲1	125.4	1.4	0.0	▲12.2
令和6年度	1,546	2	127.1	1.6	6.3	6.3
令和7年度	1,512	▲34	128.9	1.9	0.0	▲6.3

(注1) 金額は当初予算、職員数は各年度の4月1日時点での常勤職員(再任用及び臨時的任用を除く。)の人数である。

(注2) 職員人件費には、事業費支弁人件費、嘱託職員、会計年度任用職員の人件費は含まない。

(注3) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

(8) 今後5年間の財政見通し

(単位：億円)

区 分		令和7年度 (予算)	令和8年度 (推計)	令和9年度 (推計)	令和10年度 (推計)	令和11年度 (推計)	合 計
歳 入	市税	308	313	311	309	309	1,550
	地方譲与税・交付金	76	76	76	76	76	380
	地方交付税	238	232	234	233	231	1,168
	国・県支出金	262	251	287	262	256	1,318
	繰入金	23	31	1	4	1	60
	財調・減債基金繰入金	21	0	0	0	0	21
	退職手当基金繰入金	0	2	0	2	0	4
	市債	89	111	166	114	121	601
	その他	121	96	99	96	97	509
	土地売払収入	34	6	1	1	1	43
歳 入 合 計 ①		1,117	1,110	1,174	1,094	1,091	5,586
歳 出	義務的経費	554	552	549	555	551	2,761
	人件費※	183	186	183	188	185	925
	退職手当基金積立金	7	0	7	0	7	21
	扶助費	261	257	255	252	247	1,272
	公債費	110	109	111	115	119	564
	補助費等	117	109	105	106	101	538
	投資的経費	137	208	276	190	202	1,013
	普通建設事業費	137	208	276	190	202	1,013
	災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
	その他	309	267	259	265	262	1,362
歳 出 合 計 ②		1,117	1,136	1,189	1,116	1,116	5,674
収 支 ① - ②		0	▲26	▲15	▲22	▲25	▲88
財政調整基金及び減債基金残高		61	35	20	(▲2)	(▲27)	

(注1) 令和7年度予算をベースとして、社会経済情勢、各種制度改正、過去の増減率等を加味し、各項目ごとの積算により推計している。なお、事業化に向けて調整中で、実施時期・事業費・財源等が未定の事業については、今回の財政見通しには反映していない。

(注2) 令和8年度以降の金額は、予算編成時点における各年度の見込み額である。

(注3) 基金残高は、予算編成時点における各年度の収支不足額を補てんした場合の残高見込み額である。

(注4) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

※人件費には退職手当基金への積立金を含む(その他→人件費)。